公益財団法人 とくしま産業振興機構

とくしまの がんばる企業を 応援します

（公財）とくしま産業振興機構 | www.our-think.or.jp

TOKUSHIMA

2026 October No.519

企業情報とくしま

Corporate information Tokushima



徳島の企業

日新酒類株式会社

新たな明日のために、最高の笑顔を。

Pick Up News

3年の時を経て 徳島初 ジャパニーズウイスキー 「阿波乃」誕生!

関連記事 P2

江戸時代末期より続く酒造蔵の伝承の技を受け継ぎ、昭和23年（1948年）に設立された日新酒類株式会社。清酒・焼酎をはじめ、リキュール、果実酒など多岐にわたる製品を世に送り出している。大鳴門橋の開通に合わせて発売した「すだち酎」や、本格芋焼酎「鳴門金時 里娘」など、徳島の特産品を活かした商品造りには定評がある。そんな同社が手がける徳島県初のウイスキー蒸溜所「阿波乃蒸溜所」から、3年の熟成を経た「阿波乃」が令和8年7月に発売され、大きな話題を呼んでいる。





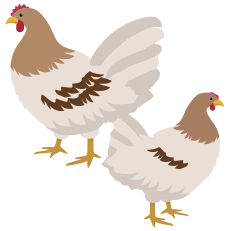
▲日新酒類株式会社 代表取締役社長／前田 康人 氏

CONTENTS

徳島の企業…… 02
日新酒類株式会社
とくしま起業人 …… 04
- **Eye's Design**
- **株式会社KAJYUMARU company**

事業紹介…… 06
6次産業化の事例紹介（阿部農園・(有)キモト）
とくしま地域資源活用価値創出推進事業による支援事例
弁理士から一言 …… 08
AI関連知財ニュース
よろず支援拠点 …… 10
適切な価格転嫁の必要性
事業紹介…… 12
生産性向上支援センターの徳島モデル
～中小企業と一緒に歩む!!～
事業紹介…… 13
DXに挑む県内企業（富士スレート株式会社）
瓦金型の3Dデータ化による製造DXの実現
賛助会員紹介…… 14
- **株式会社岡萬商店**
- **日本システム開発株式会社**

AWA-BIZセミナー講座一覧 …… 15
令和8年度 とくしまビジネスアップ塾「AWA−BIZ」セミナー
会館だより …… 16
副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進支援費補助金のお知らせ



日新酒類株式会社


代表取締役社長　前田 康人 氏

「新たな明日のために、最高の笑顔を」をスローガンに挑戦を続けてきた日新酒類。清酒「瓢太閤」は吉野川流域の太閤酒造場で醸造され、全国新酒鑑評会で通算20回の金賞を受賞するなど常に進化を重ね、県内外で深く親しまれている。地元の産物でお酒を醸すという概念がまだ少なかった時代に「すだち酎」を生み出し、大鳴門橋が開通した昭和60年（1985年）に発売。さらに徳島初となるジャパニーズウイスキー「阿波乃」を発売するなど、同社は常に時代の流れを捉えた挑戦を続けている。

―時代の風を読み、活路を開く特産品が生んだヒットの歴史―

昭和23年の設立以来、日新酒類は時代の変化に対応しながら挑戦を重ねてきた。前身となる前田酒造の歴史は江戸時代末期の安政4年（1857年）まで遡るが、戦後の創業期には日本酒の製造にとどまらず醸造アルコールの供給体制を確立。この基盤が後にコロナ禍での消毒用アルコールの迅速な提供へとつながった。

日本酒の消費が減り始めた昭和50年代後半に大きな転機が訪れる。当時、オレンジの輸入自由化を受け、徳島県としてみかんからすだちの製造販売への切り替えや土産物の開発を目指す動きが始まっていた。この潮流と大鳴門橋の開通計画が重なったことで、特産品のすだちを活かした「すだち酎」の開発に着手。昭和60年（1985年）の大鳴門橋開通に合わせて発売を開始し、当時全国的にも珍しかった地場特産品のリキュール化という新たな活路を開いた。

その後もすだちワインやヤマモモのお酒などを開発。芋焼酎ブームが到来した際には、なると金時の最上級ブランド「里むすめ」を原料芋として100%使用し、独自の加工・醸造により高い香りと飲みやすさを実現した徳島ならではの本格芋焼酎「鳴門金時 里娘」を生み出した。神山産の梅による酸味を活かした梅酒や、クラフトジン「AWA GIN」などの商品も次々と展開している。近年では日本酒のみならず、アメリカへ「すだち酎」、香港や台湾へ「梅酒」を輸出するなど、世界各地の細やかなニーズに応えたグローバル展開にも注力している。

酒類業界全体の縮小が懸念される中、時代の流れに対応した柔軟な発想と優れた技術力で、徳島が誇る素材の魅力を国内外へ発信し続けている。

―素材と技を磨く酒造りへの誇りと挑戦

日新酒類の酒造りの良否を左右する大切な水には、吉野川の伏流水を仕込み水に使用している。また原料には徳島県産山田錦をはじめとする地域のお米や農産物を活かし、地域の魅力を発信することを主眼に置く。こうしたこだわりのもとで醸される商品は、国内外のコンテストでも高く評価されている。かつては公的な鑑評会が主流であったが、十数年前から増加した民間の国際コンテストにも多数、出品を続けている。清酒「瓢太閤」が全国新酒鑑評会で通算20回の金賞を受賞したのをはじめ、日本酒、クラフトジン、リキュールなど、国内だけでなく、海外の有名酒類コンテストでも数々の賞を獲得してきた。この姿勢の背景には、外の世界の客観的な評価を取り入れる「他流試合」の思想がある。挑戦を通じて造り手たちの視野を広げ、更なる技術向上へのモチベーションを生み出す源泉となっている。モットーである「日々、新なり」の精神のもと、現状の味に満足することなく常に高みを目指してブラッシュアップを重ねる姿勢こそが、長年にわたり高品質な酒造りを維持し、県内外から高い評価と信頼を獲得し続けている理由である。



大吟醸



すだち酎

―徳島初ジャパニーズウイスキー「阿波乃」

令和5年、日新酒類は徳島県初となるジャパニーズウイスキー造りという歴史的な第一歩を踏み出した。同社は昭和35年（1960年）にウイスキー製造免許を取得しており、かつては他所から仕入れた原酒をブレンドして一升瓶で販売していた時代があった。しかし、本格的に再始動するにあたり「やるからには自社で一から納得のいくものを造りたい」という強い想いがあった。

構想はコロナ禍の令和2年に始動。四国で蒸溜所が立ち上がっていなかったこと、そして当初懸念されていた温暖な気候でのウイスキー造りが、インドや台湾

など暑い国々で成功していることを知り、可能性を見出したことが挑戦を後押しした。

ウイスキーが造られている「阿波乃蒸溜所」は、清酒蔵・太閤酒造場の一角にあり、焼酎の貯蔵倉庫を改修して完成した。蒸溜所がある阿波市土成町は、瀬戸内海側の温暖で夏と冬の寒暖差が顕著な徳島県北部の自然豊かな地域である。あえて空調管理を行わず、阿波の気候風土をダイレクトに樽へ伝えることで、通常よりも素早い熟成と深い味わいを実現している。業界の自主基準では「樽で3年以上貯蔵」して初めて「ジャパニーズウイスキー」と名乗ることができる。同社では令和5年6月に樽詰めを行い、3年の熟成期間を経て、令和8年7月7日に満を持しての「阿波乃」がファーストリリースとなり即完売。各メディアでも紹介されるなど大きな話題となった。続くセカンドリリースも9月7日に行われ大きな好評を得ている。

前田社長が語る「阿波乃」の味わいは実に見事だ。ほのかに甘いピーチや梅、クッキーやビスケットのような焼き菓子の香りが漂い、その後にビターチョコのようなほろ苦さが顔を覗かせる。樽由来のオークとナツメグといったスパイスの香りが全体を引き締め、水を加えるとさらに深みのある味わいと長い余韻が楽しめる。

すべての工程において小規模・小ロット生産ならではの丁寧さを徹底し、独自の個性を引き出すための試行錯誤が重ねられている。生産量は限られるが、丹精込めて仕込まれた特別な一本には、徳島の穏やかな風景や自然の香りが凝縮されている。熱意と地域の風土が見事に結実した「阿波乃」は、徳島の地酒文化に新たな歴史を刻む逸品となった。現在は徳島県内の飲食店やバーなどを中心に、根強く長く愛されるお酒を目指して展開を見据えている。


会社外観

―徳島の美味しい食と酒でつなぐ、最高の笑顔と未来

「阿波乃」のサードリリースは令和9年の年明け頃を予定している。今後はバーボン樽だけでなくワイン樽やシェリー樽での熟成や、徳島県産の麦を使ったウイスキーの製造も進めていく方針だ。

前田社長の想いは自社商品にとどまらず、徳島県全体の食と酒の文化を盛り上げることにある。「徳島の美味しいお酒を、徳島の豊かな料理や食材に合わせて楽しんでいただきたいです。徳島のお酒は各蔵がそれぞれの土地柄を活かし、素晴らしいものを造っています。県内・県外を問わず多くの方に、当社製品はもちろん、徳島各地で醸されたお酒を味わってほしいですね」

自社だけでなく業界全体を盛り上げようとする熱い想いでインタビューは締めくくられた。読者のみなさんもぜひ、徳島各地で育まれたお酒を、地元の豊かな食材とともに堪能してはいかがだろうか。

（文責：藪田ひとみ）


樽


ポットスチル

Company Profile

会社名	▶日新酒類株式会社
所在地	▶徳島県板野郡上板町上六條283番地
代表者	▶代表取締役社長　前田 康人 氏
創業	▶昭和23年（1948年）12月30日
資本金	▶7,500万円
事業内容	▶酒類製造
従業員数	▶38名
TEL	▶088-694-8166
FAX	▶088-694-8355
URL	▶https://www.nissin-shurui.co.jp

Interview

とくしま起業人



Eye's Design

代表者 志宇知 陽太

住所：板野郡北島町　Instagram：@yo.eyesdesign

令和６年２月創業

●起業の経緯を教えてください

何か制作など没頭できる仕事が好きで、尚且つ人の役に立つ仕事がしたいという思いがありました。転機は、数年前に福祉の仕事をしながらWEB制作のオンラインスクールで学び、下請けの仕事をいただきながら経験を積めたことです。この仕事なら、自分で頑張ることと休むことを自由にコントロールできるし、PRに困っている事業者の方のお役に立つ仕事になると創業を決意しました。

●主な事業内容を教えてください

HP／LPの制作を月額の定額／低額で提供する事業です。具体的には、HP制作の初期費用・導入費用・制作費用はすべて無料で、月額9,000円のみ（1年間解約はできない）です。また、制作の際に、店舗写真や商品写真もしっかり撮影するため、メニューやチラシにも2次利用ができ販促全般をサポートできます。制作して終わりではなく、継続的に月額をいただく分、事業が継続できるようにサポートをしていきます。



●起業して大変だったこと、良かったことはありますか？

やはり、開業当初の実績が無いときが大変でした。当初は実績もなく年齢も若かった為、信用を得るのが難しかったです。良かったことは、生活にメリハリがつけられることだと思います。頑張る、頑張らないを自分でコントロールできるのは、自分にとってストレスフリーで創業して良かったです。



●起業を志す方にメッセージをお願いします

会社に勤めるのが向いていないと感じている人にも、視野を広げれば自分に向いている仕事はきっとあるので大丈夫だと伝えたいです。若い時に、何でも将来の役に立つかもしれないと思って、知識や経験を積んでみたらと思います。自分も学生時代には全く想像していない仕事に就いているので、人生は行動してみるのが大事だと伝えたいです。

@YO.EYESDESIGN

●取材してみての感想

若くして起業をしている、また、デザインの仕事をしているということで、沢山のことを学ぶことができました。やはり起業には行動力が大切なのだと改めて実感しました。さらに、お客様のことを思いやった行動をすることで、信頼を得たり、リピーターを増やすということも学ぶことができました。大変貴重な機会、お話を聞くことができて嬉しかったです。

（取材：四国大学コミュニケーション・デザイン授業）

創業コーディネーター／里見和彦より

志宇知代表は、高校卒業後、4年間は大手の会社勤務、その後4年間は福祉業界で勤務し、東京のオンラインスクールでWEB制作の技術を学びました。26歳で開業し、最初は福祉の仕事を続けながら営業して制作することを複業として開始し、順調に受注を受けて現在はWEB制作1本で自立しています。キャリアチェンジした経緯や考え方など取材した学生たちには参考になるロールモデルになったと思います。志宇知代表のセンスは好評価で、デザインを誰に依頼しようか迷っている方は問い合わせしてみてください。

Interview

とくしま起業人



株式会社 KAJYUMARU company

代表者 梶浦 広樹

住所：〒771-2107 美馬市美馬町字上野40-2　TEL：090-4974-8025　E-mail：h.kajiura@kajyumaru01.com

令和6年6月7日設立

KAJYUMARU company

●起業の経緯を教えてください

祖父が自営業を営んでいたこともあり、幼い頃から「自分で会社を経営する」ということに興味がありました。電気工事士免状を取得したことをきっかけに電気工事業界へ入り、現場でさまざまな経験を積むとともに、多くの方々と仕事を通じて出会うことができました。仕事を一つ一つ積み重ねる中で、たくさんの方との信頼関係が生まれ、これまでの経験や人とのつながりが、自分で仕事をしていく上での大きな支えになると感じるようになりました。

その中で、自分で仕事をつくり、時間の使い方や仕事の方向性を自分で決めながら、自分らしい人生を歩んでみたいという思いが強くなっていきました。これまで培ってきた技術や経験、人とのつながりを生かして新たなことに挑戦したい、自分の力を試してみたいという気持ちが強くなり、独立を決意しました。

●御社の主な事業内容を教えてください

KAJYUMARU company は、電気設備工事を主な事業としています。公共施設から店舗・事業所まで、新築・改修を問わず、さまざまな建物の電気設備の設計・施工を行っています。

その中でもメインの施工管理では、工事が予定どおり安全に進むよう、工程・安全・品質・予算などを総合的に管理しています。これまで培ってきた経験と技術を生かし、お客様のご要望に柔軟に対応し、安心してお任せいただける丁寧な仕事を心がけています。

●起業して大変だったこと、良かったことはありますか？

会社員の頃は、現場の管理をそれぞれの担当者と分担し、チームで工事を進めていました。独立後は、それらすべてを自分で考え、判断し、管理していかなければならず、仕事の進め方や責任の大きさに大変さを感じました。現場の仕事だけでなく、会社経営に必要なさまざまな業務にも対応する必要があり、その都度学びながら取り組んでいます。

大変なことも多いですが、一つ一つの経験が新たな学びとなり、自分自身の成長を実感できることは、起業して良かったことの一つだと感じています。





●起業を志す方にメッセージをお願いします

働き方には、会社員として働くこと、起業することなど、いろいろな選択肢があります。起業も、その中の一つの働き方です。

やったことのないことに挑戦するのは、不安で当たり前だと思います。でも、実際にやってみなければ分からないこともたくさんあります。不安があっても、まずは一歩踏み出してみる。その一歩が、新しい可能性につながると思います。

創業コーディネーター／藤田梢より

梶浦代表は、確かな技術力はもちろん、人とのご縁や信頼関係をとても大切にされる方です。創業という新たな一歩を踏み出した後も、目の前の仕事に誠実に向き合いながら、経営者として一つひとつ経験を積み重ねています。

また、地域の担い手不足にも課題意識を持ち、これまでのやり方にとらわれず、今の時代に合った働き方や仕組みを取り入れながら、次の世代がこの地域で働き、技術を受け継いでいける環境づくりも考えています。

これまで築いてきたつながりを大切にしながら、次の世代へ技術や仕事をつなぎ、地域に必要とされ続ける会社になっていくことを楽しみにしています。

事業紹介

6次産業化の事例紹介（とくしま地域資源活用価値創出推進事業による支援事例）

阿部農園（阿波市）





「縮小」から「次の一手」へ

シンビジウム栽培と６次産業化の強みを活かした新たな挑戦

1 経営の概要と課題

阿波市で、シンビジウムの鉢物を中心に水稲や野菜との複合経営を営む一方で、約 20 年前から６次産業化にも挑戦し、自家栽培のもち米を使った「おはぎ」と「赤飯」を製造し、近隣の産直市で販売してきました。

しかし、シンビジウムの栽培コストが上昇し収益性が低下していたことから、栽培規模を縮小するとともに、シンビジウムに代わる新たな収入源を模索していました。

そこで、とくしま地域資源活用価値創出推進事業による地域プランナー派遣を活用し、専門家によるコンサルティングを受けながら、これまでの経験や技術、設備を活かした新たな６次化商品づくりに取り組むことになりました。

2 地域プランナーによる支援とその成果

中小企業診断士の資格を有する地域プランナーによる経営診断とそれに基づく収支シミュレーションの結果、シンビジウムの栽培規模を縮小するだけでは大幅な収益減につながることが判明したことから、シンビジウムについては「付加価値を高めて単価を上げる」ことを主眼に置くとともに、既存の設備を活用でき、管理の負担が比較的少ないハウススダチの栽培にも取り組むことにしました。

また、商品企画やブランディングを専門とする地域プランナーとともに市場動向や消費者ニーズを踏まえて新商品を検討した結果、賞味期限が長く、贈答品やノベルティとしての活用も期待できる「もち米缶」の商品化を目指すことになりました。さらに、既存の設備を活用することにより、大きな設備投資をせずに製造可能な「いなり寿司」の商品化にも取り組むことにしました。

3 支援を受けた感想と今後について

シンビジウム栽培の収益性低下という課題がきっかけとなって始まった経営改善の取り組みは、これまでの技術や経験を見つめ直すよい機会となりました。

また、今回の支援を通じて、経営を数字で見つめ直し、これまで培ってきた強みを新たな事業につなげる道筋が見えてきました。

今後も、栽培技術の研鑽に励みつつ、地域のお客様の声に耳を傾けて、産直市の名物となるような新商品の開発にも取り組んでいきたいと考えています。

6次産業化の事例紹介（とくしま地域資源活用価値創出推進事業による支援事例）

（有）キモト（鳴門市）





こだわりの「なると金時」を加工品へ

地域プランナーと描く、新たな農業経営

1 受け継いだ農業を次のステージへ

平成 30 年度に父から事業を承継し、仲卸、JA、飲食店などを主な取引先として、甘藷（なると金時）の生産・販売を行ってきましたが、青果販売と並ぶもう一つの経営の柱を立てるべく、6 次産業化に着手することにしました。

具体的には、60 ～ 90 日間貯蔵したこだわりのなると金時を原材料として、素材の魅力を生かした高付加価値商品を開発することを目標に据えました。

2 目標実現に向けて、地域プランナーの派遣による2年間の伴走支援

目標の実現に向けて、とくしま地域資源活用価値創出推進事業を活用することにしました。この事業では、事業者が抱えている課題に即して、さまざまな分野の専門家（地域プランナー）の派遣により、最長 2 年間の伴走支援を受けることができます。

1 年目には、経営診断に基づき経営改善計画を策定するとともに、商品の選定からレシピの開発や試食会の実施など、新商品をつくり上げる上で必要となる様々な支援をいただきました。

また、2 年目には、補助金を活用した加工施設の整備に向けて、導入機材の選定や衛生管理等について指導をいただくとともに、お土産市場におけるさつまいも菓子のトレンドやバイヤーに評価される販売計画の策定についても助言をいただきました。

3 念願の直売所がオープンへ

加工施設では、地域プランナーの助言を受けて導入したペースト機により業務用のさつまいもペーストを製造することとしており、こちらは以前から取引がある関東方面の飲食店を中心に販路も確保できているため、加工部門における売上の柱となることを期待しています。

また、この加工施設と併設した直売所がまもなくオープンする予定ですが、メイン商品の一つであるスイートポテトは、商品企画の段階から地域プランナーと一緒に開発したレシピがベースとなっています。

加工施設と直売所のオープンを新たな農業経営の第一歩として、今後、まずは加工品売上高を全体の 20%とすることを目標に、こだわりのなると金時を使った商品をより多くの方に届けていきたいと考えています。

@KIMOTO_FARM

弁理士から一言

AI関連知財ニュース



日本弁理士会四国会

和田　隆滋

弁理士は敷居が高いと感じることもあると思いますが、身近な存在であり随時相談を受け付けております。ぜひお気軽にお越しいただければと思います。

1. はじめに

皆様、こんにちは。弁理士の和田隆滋（わだりゅうじ）です。知財に関する情報を皆様にお伝えさせていただいております。

さて、今回は、「AI 関連知財ニュース」についてお話をさせていただきます。

2. 生成 AI と知財ニュースの重要性

ChatGPT や Claude などの生成 AI がビジネスに不可欠となる中、AI に関する知的財産権のルールは世界中で急速に形成されつつあります。特に、AI 開発の最前線である米国における司法判断や政府機関の公式見解は、今後の日本における法解釈や企業の知財戦略にも直結する極めて重要な指標となります。

今回は、2026 年 8 月末から 9 月初旬にかけて米国で立て続けに報じられた 3 つの重要ニュースを取り上げ、生成 AI を取り巻く知財リスクの最前線について解説いたします。

3. 最新の AI 知財訴訟・動向（2026 年 8 ～ 9 月）

【ニュースの概要】

直近で、AI の知財リスクに関する以下の 3 つの大きな動きがありました。

❶米国司法省（DOJ）の意見書（学習行為の適法性）

米司法省は裁判所に対し、著作物を AI のモデル学習に利用する行為は「変容的（Transformative）」であり、著作権法上の「フェアユース（公正利用）」に該当するとの意見書を提出しました。AI 開発の過度な制限は米国のイノベーションや国家安全保障を損なうと警告し、純粋な学習プロセス自体を保護する姿勢を明確にしています。

❷音楽出版社による Anthropic 社提訴（データ取得経路と CMI 削除の違法性）

Sony Music や Warner Chappell などの音楽出版社グループが、Anthropic 社および創業者の経営陣を著作権侵害で提訴しました。訴状によると、Anthropic 社は海賊版サイト「LibGen」から 500 万冊以上、「PiLiMi」から 200 万冊以上の書籍を BitTorrent 経由で組織的にダウンロードしたと主張されています。

さらに、正規歌詞サイト（MusixMatch 等）のスクレイピングや、中古本を裁断・スキャンして原本を破棄する「破壊的スキャン」によるデータ取得も問題視されました。加えて、学習データ構築時に著作者名や権利表示などの「著作権管理情報（CMI）」を意図的に削除・変更した点や、AI が歌詞をそのまま（逐語的またはほぼ逐語的に）出力する点も挙げられ、1 作品あたり最大 15 万ドルの法定損害賠償などが求められています。

❸ Many Worlds 社による OpenAI 社への特許侵害訴訟（AI 基本技術の特許化）

Many Worlds 社が、OpenAI 社の製品群（ChatGPT、ChatGPT Search、Vector Stores など）が保有する 5 件の AI 関連特許を侵害しているとして提訴しました。

侵害が主張されているのは、文章をベクトル空間に変換してコサイン類似度で照合する「ベクトル検索」、外部データを参照して回答精度を高める「RAG

（検索拡張生成）」、さらには確率的サンプリングによって次の単語を予測・制御するテキスト生成アーキテクチャそのものです。OpenAI が提供する中心的なサービス機能が、広範な基本特許に抵触していると主張されています。

4. ニュースによる知的財産権の捉え方

これらのニュースから見えてくるのは、生成 AI の知財リスクが「著作物の学習は適法か」という第 1 幕から、より生々しい「第 2 幕」へ突入したという実態です。

米司法省の見解通り、学習行為そのものはフェアユースとして容認される流れが強まっています。しかし、Anthropic 社の事例が示すように、「海賊版や無断クローリングによるデータ調達」や「著作権管理情報（CMI）の削除」、さらには「既存著作物の逐語出力」といった周辺行為の違法性までは免責されません。原告側は、学習の是非ではなく、データ調達プロセスの不正や出力の類似性を突く戦術にシフトしています。

さらに見逃せないのが、OpenAI 社に対する特許侵害訴訟です。これまで AI 知財といえば著作権が中心でしたが、ベクトル検索や RAG といった「現在の AI 開発で標準的に用いられているシステム構造そのもの」が特許侵害の標的となり始めました。

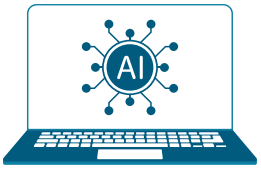
事業者が AI を活用・開発する際、「著作権法上、学習が許されているから安心」と油断していると、データの来歴（出所）の瑕疵や、システム実装における特許網という別の地雷を踏む危険性があります。

5. さいごに

今回は最新のニュースを紹介することで、生成 AI を取り巻く法的リスクが、学習の可否にとどまらず「データの調達経路」「出力制御」「基本システムの特許クリアランス」へと多層化している実態を説明させていただきました。

今後、自社サービスに生成 AI や RAG 等を組み込む機会がますます増えるかと思いますが、著作権と特許権の双方の観点から適切なリスク管理を行うことが求められます。

AI ビジネスや特許対策についてお困りの際には、我々弁理士にご相談ください。



著者略歴：**日本弁理士会四国会　弁理士**
和田　隆滋（弁理士登録番号 19945）
1977 年　徳島市生まれ
徳島大学　大学院　工学研究科　卒(2004年)
地元の半導体関連会社に入社（2004 年 4 月）。生産技術部で 7 年間従事し、その後、東京の特許事務所を経て、徳島において和田特許事務所を開業（2016 年 9 月）。

独立行政法人工業所有権情報・研修館 事業
INPIT徳島県知財総合支援窓口のご案内

INPIT徳島県知財総合支援窓口では、知的財産の専門相談員（窓口支援担当者）が知的財産（特許・実用新案・意匠・商標・ノウハウ・著作権等）の取得や活用についてアドバイスを行う無料相談を実施しています。知的財産を活用して、皆さんの事業を活性化してみませんか？とくしま産業振興機構・徳島県よろず支援拠点などの支援機関と連携して、皆さんの事業展開を支援します。こんなこと相談しても大丈夫かな？と思わずに、お気軽にご相談ください。もちろん無料で、弁理士・弁護士にも定期的に相談もできます。

INPIT徳島県知財総合支援窓口
窓口支援担当者／青木 幸司・岩田 治三・依田　司・井上　修・河端 繁勝
〒770-8021 徳島市雑賀町西開11-2 徳島県立工業技術センター2階
一般社団法人徳島県発明協会内
http://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/tokushima/

相談無料
秘密厳守

皆さんからのお電話お待ちしています!
☎088-669-0158



徳島県よろず支援拠点

適切な価格転嫁の必要性



稲垣　彰　　徳島県よろず支援拠点　コーディネーター

中小企業のあらゆる経営上の悩みに対応するため、（公財）とくしま産業振興機構内に「徳島県よろず支援拠点」を開設しています。皆様のお役に立ちそうな支援内容を「徳島県よろず支援拠点」のコーディネーターが交代で紹介していきます。

自社の商品やサービスなどの原価を正確に把握されていますか？
このように問われて、どう答えられるでしょうか？

中小企業庁では、毎年９月と３月の「価格交渉促進月間」に合わせて、受注側の中小企業 30 万社に対し、価格交渉・価格転嫁・支払条件の状況について調査を実施しています。（回答企業数約７万社）

2026 年３月時点の調査結果は、⑴コスト全体の価格転嫁率は、前回から約１ポイント増の 54.2%、⑵官公需取引における価格転嫁率は、前回から約４ポイント減の 48.4% 、⑶コスト要素別の転嫁率は、原材料費 55.7%、労務費 50.0%、エネルギーコスト 48.9%、となりました。

全体として改善傾向にはありますが、まだ道半ばの状況であり、いまだ約半分のコスト上昇分は取引先に転嫁されていないのが実情です。とりわけ、サプライチェーンの階層別に転嫁率をみると、１次請け企業では５割超であるのに対し、４次請以下の企業では４割程度にとどまります。階層が深くなるほど転嫁率が低下するという構造的な課題は、依然として残っているという結果になりました。

そこで、適切な価格転嫁を中小企業が行う重要性について考えてみます。

Ⅱ（第１項）会社の現状（状況）把握

2026 年版中小企業白書によりますと、自社の原価を製品・商品・サービス別に把握している小規模事業者は全体の 39.1%にとどまります。

原価把握が正確にできていない状況で、商品やサービスに価格転嫁をして提供することは容易ではありません。当てずっぽうの価格転嫁では、商品やサービスの競争力を低下させてしまうかもしれません。

前述の中小企業白書によりますと、原価を詳細に把握している事業者ほど、価格転嫁率が高いことがわかっています。製品・商品・サービス単位で原価把握できていると、コスト上昇分の 75%以上を転嫁できた割合は 19.2%、未把握企業では 10.6%です。一方、全く転嫁できなかった割合は、把握企業 12.0%と未把握企業 23.3%という結果で、２倍近い開きがあり、原価を正確に把握する必要があることがデータ的にも明らかになっています。

では、なぜ多くの中小企業では原価を正確に把握できないのでしょうか。
主な原因として次の５つが考えられると思います。

❶人手不足で経理担当者が月次決算や資金繰りに追われ、原価計算まで手が回らない。
❷発注者側の指値発注が業界慣行として定着しており、見積りを精緻化する動機や見積もり提示の機会が生まれにくい。
❸過去データの蓄積不足により、材料費や工数の経年推移を社内管理できていない。
❹経営者が売上至上主義に陥りやすく、利益率より受注高を優先した結果、赤字受注が常態化しているケースが散見される。
❺個別受注が多く、案件ごとの間接費の配賦を行うと管理が煩雑になる。

では、これらの原因の解消に向けてどのように対処することで、正確に原価を把握して価格転嫁できるのでしょうか？

原価把握や価格転嫁に関する今までの考え方や対応を、少し変えてみることも有効であると考えます。その際にはいきなり 100%できないとダメということではなく、いくつかの段階に分けて手をつけていくことも一案でもあり、継続することが重要です。

価格転嫁のために必要な原価把握へと進む動機づけとして、原価を把握するメリットについて述べておきます。

❶商品や案件ごとの採算が可視化され、赤字を事前に回避できる可能性が高まる。
❷損益分岐点が明確化され、最低限必要な売上高を把握できる。
❸コスト上昇分の根拠を数値で示せるため、価格転嫁交渉において発注側企業の理解が得やすくなる。
❹自社の強み（高収益製品）と弱み（低収益製品）が明確になり、事業ポートフォリオの見直しに繋がる。
❺利益計画を起点とした賃上げや設備投資の検討が可能となり、賃上げと価格転嫁の好循環が生まれ易くなる。

では、以上のメリットを享受する原価把握の具体的な方法や手順について、第２項で説明します。

Ⅱ（第 2 項）原価計算について

原価計算に取り組む際は、まず三つの要因を押さえましょう。
それは、**材料費**（製品を作るために消費された素材 / 部品費）、**労務費**（作業者に支払われる賃金・手当）、**経費**（材料費・労務費以外の製造に関わる諸々の費用）です。
これらの費用を把握し、費用を合算したものが原価ということになります。
実際的には各費用について直接・間接などもっと詳細に把握していく必要があります。

例えば、この 3 つの費用を各製品・商品ごとに配賦することで、製品・商品ごとの原価を把握することができます。配賦する際に根拠、基準やルールを決めておくことなど、社内で統一した運用が必要です。

算出例（製造業、工数ベースのチャージ料）

受注生産の A 社では、ある製品の加工に 10 時間の人手が必要で、材料費が 30,000 円かかります。年間実績から逆算した 1 時間あたりの労務費が 8,500 円となった場合、加工に要する労務費は 85,000 円となります。また、同じく年間実績から割り出した経費を 10,000 円とすると、これら費用を材料費 30,000 円に加算すると原価は 125,000 円となります。粗利率 20%を確保したい場合の目標販売価格は、156,250 円（＝ 125,000 円÷ 0.80）となります。指値発注された製品単価が目標販売単価を割り込むと、目標粗利を確保できない案件となり、もし指値が原価を割り込む場合は、赤字案件として受注を見合わせるという判断ができます。

【A 社の例（円）】

項　目	金　額	内　訳
直接材料費	30,000	—
加工工数（時間）	10	—
チャージレート（円 / 時）	8,500	—
加工費	85,000	工数×チャージレート
経費	10,000	基準に従い配賦
製造原価合計	125,000	材料費＋加工費
目標売価（粗利率 20%）	156,250	原価÷（1－0.20）

実際には、算出例のように簡単ではなく、細かく費用を算出することになりますが、きちんとした基準やルールを決めてそれに従えば、難しいものではありません。

Ⅱ（第 3 項）価格転嫁の交渉

交渉に入る前に三つの準備を行います。自社の原価データを整理すること、公表資料を収集すること、公的な相談窓口を確認することです。根拠資料として有効な公表指標には、厚生労働省の毎月勤労統計調査、日本銀行が公表する企業物価指数、経産省の取引条件改善状況調査、労務費転嫁指針が示すとおり最低賃金の上昇実績などがあります。
また、地方公共団体や業界団体の資料なども利用することができます。

制度面の枠組みも押さえておきましょう。2023 年 11 月に策定された「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」、2026 年 1 月 1 日に施行された中小受託取引適正化法（取適法）、下請中小企業振興法の振興基準は、少なくとも年に 1 回以上の価格協議を行うべきと定めています。

交渉手順は次の 5 段階が効果的です。⑴直近 3 年分の原価推移表を作成する、⑵毎月勤労統計や企業物価指数など公表資料を添付し、具体的な引上げ率を提示する、⑶一度に大幅値上げを求めず妥当性の高い割合で段階的に提案する、⑷日時・出席者・合意事項を必ず記録し双方で保管する、⑸協議が拒否された場合は、取引かけこみ寺（旧下請かけこみ寺）や価格交渉サポート窓口へ相談する、という流れです。

ぜひ、原価把握を行い価格転嫁へと進められることを願います。

紙面上の制限もあり原価把握の詳細な手順や価格転嫁の交渉に関して、十分な説明ができずに申し訳ありません。原価把握や価格転嫁に関する不明な点や疑問点など、或いは支援をご希望の場合など、是非、徳島県よろず支援拠点にご相談いただければと思います。



著者略歴：**稲垣　彰**（いながき・あきら）
得意分野：経営改善、IT 活用、生産管理

よろず支援拠点の連絡先は以下のとおりです。

徳島県よろず支援拠点

徳島県徳島市南末広町 5 番 8-8
徳島経済産業会館 2 階
HP https://yorozu-tokushima.go.jp/

電話（よろずにゴー） 088-676-4625

受付時間

【平日】9:00～17:45
【休日相談会】
●第1・第3土曜日　10:15～17:00　徳島市産業支援交流センター（アミコビル9F）
●隔週日曜日　10:00～17:00　徳島駅前ポッポ街

（最新情報を確認して下さい）

価格転嫁等に関する経営相談窓口を設置しております。相談希望の方は上記、徳島県よろず支援拠点にご連絡ください。

事業紹介



ライター／**相馬 隆次**
徳島県よろず支援拠点
生産性向上支援センター
統括サポーター

〈 生産性向上支援センターの徳島モデル 〉

～中小企業と一緒に歩む!!～

人口減少、デジタル化、人手不足。こうした課題の中で生産性向上は企業の存続と成長を左右します。今年４月、国の施策として全国 47 都道府県に『生産性向上支援センター』が立ち上がりました。今回は徳島のセンターの支援の考え方をご紹介いたします。

私は統括サポーターの相馬　隆次です。ジェイテクト（トヨタグループ）で 42 年間、機械設計・品質保証・人材育成などに携わり、その経験を徳島の皆さんの現場で生かしたいと考えています。ご縁ができた中小企業の皆さんを元気にするため右のイラストのように鼓舞して最善を尽くします。



私たちは、四国の文化であるお遍路の「同行二人」の心と、トヨタ生産方式の知恵を組み合わせた支援を「徳島モデル」と名付け、徳島の会社に合ったやり方で取り組みます。弘法大師のような存在にはなれませんが、皆さんと一緒に悩み、一緒に考え、課題を一緒に解決していきたい。それが私たちの支援の在り方です。

トヨタ生産方式の根本は『自工程完結』。これは後工程の要求に確実に応えて、『これで良し』と胸を張って言える状態で次へ渡すこと。自分のできる範囲で後工程が満足する物を渡す。それが繋がればお客様に届くのは『良い品だけ』。後工程を思う改善ができたら、自分の仕事に本当の誇りが持てるのではないでしょうか。

ゴルフでリフレッシュ



しかし心だけでは不十分です。『知識の後に心』です。整理･整頓(2S)､「なぜ」を５回くり返して原因を探る考え方、小さな気づきを書き留める短冊づくり、そして AI などのデジタル道具の活用。こうした改善を効率よく進める知識が土台に必要です。知識に心が伴ってこそ、本当の改善が生まれ、職場全体が良くなり誇りと感謝に満ちた場所に変わります。自分勝手な改善は「改悪」になりかねません。そうならないよう、正しい改善ができる会社・職場づくりの支援をしたいと考えています。「良い改善」を積み重ねる支援が中心ですので、製造業に限らず、運送業、サービス業、小売業、農業関連など、業種を問わずご相談いただけます。

待ち受け画面でリフレッシュ



煩悩を力に変える愛染明王のように、会社の困りごとを成長の力に変えるお手伝いをしたい

徳島の中小企業の皆さんは本当に素晴らしい現場力と顧客との深い信頼があると思います。私たちはそうした『強み』をさらに磨き、新しい時代を切り拓く手助けをしたいと考えています。

ご相談は無料です。お電話をいただいたら、まずサポーターが会社にうかがい、困りごとをお聴きします。そのうえで一緒に課題を整理し、改善に取り組み、成果が根づくまで伴走します。「何から相談すればいいか分からない」という段階でも大歓迎です。

決意も大切ですが､私は『覚悟』という言葉が好きです。覚悟がなければ決断できないからです。徳島県の産業を活性化させ、働く皆さんが誇りを持って仕事ができる環境を広げていく。その覚悟で取り組んでまいります。少しでも気になった方は、まずは下記の窓口までお気軽にお電話ください。困りごとをお聴きして生産性向上のご支援のお話をさせていただきます。一緒に歩みましょう！！

愛犬と散歩でリフレッシュ



センターへの相談お申込みは
こちらから
電話▶**088-656-4625** ／ QR▶

事業紹介

DXに挑む県内企業

お問い合わせ先
とくしまDX推進センター（とくしま産業振興機構内）
〒770-0865 徳島県徳島市南末広町 5-8-8
徳島経済産業会館 2階
電　話／088-654-0102
E-mail／tokushima-dx@our-think.or.jp
DX・デジタル化相談フォーム

県内企業が取り組むDXの事例を紹介します。現場での課題や工夫、成果や今後の展望などを共有し、これからDXに取り組む企業のヒントとなる情報をお届けします。

瓦金型の3Dデータ化による製造DXの実現

富士スレート株式会社

業　　種	窯業・土石製品製造業
取り組みテーマ	金型製作の完全デジタル化
活用した支援	生産性革命投資促進事業費補助事業

Before/取組み前の課題

- 金型開発･製作の人材が不足しており、熟練者の再雇用に頼っている。
- 金型製作の工程が多く、製作期間が長期に及んでいた。
- 現物しか存在しない金型の広い保存場所と厳重な管理体制が必要だった。
- 現物のみの原型の複製は熟練工が視認しながら手作業で行っており、属人的で非効率だった。

After/取組みによる効果

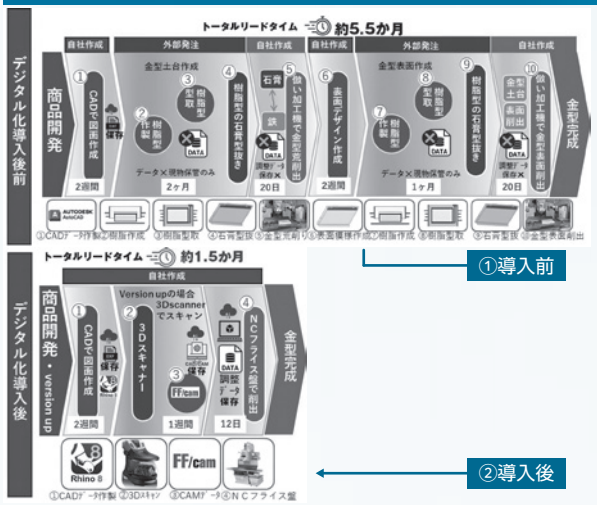
- 立体モデルの活用で専門外のスタッフや顧客との意思疎通がスムーズになり、属人性の低減を実現した。
- 手作業による非効率な体制から脱却し、金型製造工期を平均5.5ヶ月から約1.5ヶ月へ短縮できた。
- データのクラウド化で従来の保管場所が不要になり、管理労力の削減とスペースの有効活用が可能となった。

◆ 熟練者依存による生産性向上の停滞

株式会社富士スレートは老舗の瓦製造企業であり、阪神･淡路大震災を契機に完全防災軽量瓦へシフトするなど、絶えず変化と挑戦を続けている会社である。同社の強みは、昭和30年代から現在まで厳重に保管･管理されている膨大な金型の原型と、開発･製作を行う高い技術力にある。

しかし現在、その金型開発･製作における人材が不足しており、熟練者の再雇用によってしのいでいる状況である。また金型の製作には多くの工程があり、平均5.5ヶ月以上の時間がかかるなど、生産効率や加工速度にも課題を抱えている。さらに、過去に制作された金型の中には紙の図面がなく現物の原型しか存在しないものもあり、広い保存場所と厳重な管理体制が必要である上に、そういった原型の複製は熟練工の視認と手作業に依存しており、属人的で非効率な作業となっている。

◆ 3D データ化で実現した、工期の劇的短縮と属人化解消



同社は、これらの課題を解決するため、「金型製作の完全デジタル化による収益力向上プロジェクト」を実施し、3D技術と最新工作機械の導入により、設計から金型製作までを一貫してデジタル化する基盤を構築した。

具体的には、3D CADと3Dスキャナにより、過去の紙図面や現物の型を完全データ化してクラウドに保存するとともに、3D CAMとNCフライス盤を連携させてデータから直接加工する体制へと移行した。あわせて従業員への講習を実施し、設計から加工までの工程を標準化した。

これにより、立体モデルを用いて専門外のスタッフや顧客ともスムーズな意思疎通が可能となり、技能や経験に頼りすぎない「属人性の低減」を実現した。さらに、手作業や古い機械による非効率な体制から脱却したことで、金型製造工期を平均5.5ヶ月から約1.5ヶ月へと大幅に短縮（4ヶ月削減）し、圧倒的なリードタイムの短縮と生産性･顧客対応力の向上を達成した。また、データのクラウド化によって従来の保管場所が不要となり、管理労力の削減とスペースの有効活用も可能となった。

◆ 金型 DX による多角的効果とスマートファクトリー構想

金型のデジタル化は、生産効率の向上にとどまらず、企業の将来像に直結する複数の波及効果を生んでいる。

まず、データ化により不要となった金型を、新たな金型作成の材料として有効活用できる点が挙げられる。また、デジタル化された金型やノウハウをベトナムの子会社を通じて海外へ販売するほか、3Dスキャナを活用した製造業向け製品データ取得サービスを提供するなど、新たな収益源となる事業展開も見込んでいる。

さらに今後は、製造設備と情報基幹システムを連携させ、将来的にはすべての製造設備をネットワークで繋ぐことで、データ管理や稼働状況の一元管理が可能な体制（スマートファクトリー）を実現していく。

会社概要

会社名：**株式会社富士スレート**

所在地：徳島県板野郡北島町太郎八須字新開1-32（本社）
代表者：代表取締役社長　馬渕 祐三
設　立：1968年4月1日
資本金：5,000万円
事業内容：窯業･土石製品製造業
ＴＥＬ：088-697-0247
ＵＲＬ：https://www.fujislate.com/

賛助会員紹介

INTRODUCING
SUPPORTING
MEMBERS

当機構の賛助会員企業をご紹介します。
事業コラボや提携等、ぜひお考えください。
また、賛助会員は年1回事業に関する広報を
当誌に同封できます。
活用したい方は当機構にご連絡ください。

株式会社岡萬商店

会社概要

創業明治35年、伝統の阿波和三盆糖と旬の素材を大事に安心・安全なお菓子作りに取り組んでおります。2022年にオープンした菓子販売・カフェ・体験の複合施設「セゾン・ド・サンクエム」はワンランク上の和洋菓子と様々な体験やイベントを提供しております。





会社の商品の特徴や強み

石井町の花である藤をモチーフにした「ふぢ餅」は石井町を代表する和菓子として長く愛されております。栽培農家が減り、安定供給が難しくなってきた阿波和三盆糖を中心に原材料の栽培から取り組むお菓子作り、有機栽培で育てた作物の収穫体験は募集翌日には満員になるほど人気コンテンツとなっております。

今後の展開

地域に愛され、地域のにぎわいの中心となる為に子どもたちの健やかな成長を支えるイベントや様々な交流イベントを行ってまいります。また伝統の阿波和三盆糖を次世代につなぐためにも、安心・安全なお菓子を更に一歩進めてアレルギーや糖質制限をされている方でもお召し上がり頂けるお菓子作りにチャレンジします。

連絡先

代　表　者：岡田 健次
住　　所：徳島県名西郡石井町藍畑第十515-5
電　　話：088-679-8840
ホームページ：https://okaman-group.com/daijupark/

日本システム開発株式会社

会社概要

当社は昭和47年に創業し、以来、民間企業、官公庁、学校法人などの数々のシステム開発に取り組んできました。情報システムが社会の様々な側面を支える基盤となった今日、システムの導入支援から運用保守に至るまで、IT技術を通してのお客様の課題解決に全力で取り組んでいます。





会社の商品の特徴や強み

富士通グループのコアパートナー認定を受けるなど、お客様の課題に対して適格に対応する人材こそが事業の基盤です。ソフト開発にとどまらずにIT基盤の構築も手掛けています。また、オリジナル技術の半導体センサは累計出荷数が150万個を超え、国内外のお客様から高い信頼を頂いています。

今後の展開

AIやビックデータなどのデジタル技術を活用することで競争力の向上や生き残りを図ろうとしているお客様の要望が高まっています。人材こそが当社の原動力であり、今後においてもビジネスセンスと技術センスの双方を兼ね備えたエンジニアの育成に取り組みます。

連絡先

代　表　者：代表取締役　金岡 秀司
徳島本社：徳島県徳島市庄町5-81-80　電話：088-632-6171
東京支社：東京都品川区南大井6-20-8　電話：03-5471-5921
ホームページ：https://www.jsdnet.co.jp/
https://www.sensingic.com/

令和8年度 とくしまビジネスアップ塾「AWA-BIZ」セミナー



とくしま経営塾「長久館」として実施してきた各種セミナーを、令和８年４月から「とくしまビジネスアップ塾「AWA－BIZ」」としてリニューアルしました。
これまで以上に皆様の「今知っておきたい」ビジネス知識をお届けしますので興味のあるセミナーにはぜひお問い合わせください。

セミナー名	開催日時	場　所	概　要	受講料
0から始める AI体験セミナー ～今日から使える「最初のヒント」～	11月4日(水) 13:30－15:30	とくしま産業振興機構、オンライン	今やビジネスの効率化やアイデア出しに欠かせない"AIスキル"。「初めて触る」「ちょっと不安」という方でも安心して参加できる体験セミナーです。1部で「AIってなに？」の基本から特徴、具体的な使い方をわかりやすく解説、2部では実際に身近なAIツール（ChatGPT）に触れていただきます。AIで時間や手間を減らす体験をしてみませんか。	**無料**
問題解決 セミナー	11月6日(金) 10:00－18:00	とくしま産業振興機構	現場に潜む「小さな違和感」に気づき、問題を発見・解決するための実践的な思考法を学ぶセミナーです。5Sや見える化、作業・動作の改善、QCストーリーやQC手法を活用した改善活動の進め方を、グループ議論や演習を交えながら学びます。現場のチームリーダーやQCサークルのリーダーなど、職場を牽引する人材の育成におすすめです。	**一般：8,000円 徳島県KAIZEN研究会会員企業、改善エキスパート認定者：無料 (公財)とくしま産業振興機構賛助会員：半額**
働く人から選ばれる 会社づくり セミナー	11月9日(月) 13:30－15:00	とくしま産業振興機構、オンライン	「休める職場」と「休んでも回る会社」を実現する企業づくりを一緒に考えるセミナーです。事業者にとってマッチする補助金・助成金を上手く利用し、現場の課題把握から業務改善、少ない人数でも仕事が回る仕組みを作っていきましょう。「働く人から選ばれ、人手不足に強い会社」は将来に続く魅力ある職場になります。特定社会労務士と経営の専門家が分かりやすく説明します。	**無料**
「つくる」から「選ばれる」へ。 商品開発 × ブランディング セミナー	11月10日(火) 14:00－15:20	とくしま産業振興機構 研修室	良い商品をつくるだけでは、売れない時代。お客様に「欲しい」「選びたい」と思ってもらうためには、商品そのものの魅力と、その価値を伝える「ブランド」が重要です。本セミナーでは、商品開発とブランディングを一体で考える視点を学びます。商品をつくるだけで終わらせない。「選ばれる理由」を、商品とブランドに。ぜひこの機会に、これからの商品づくりを考えてみませんか。	**無料**
小規模事業者 持続化補助金 活用セミナー	11月16日(月) 13:30－15:00	とくしま産業振興機構、オンライン	雇用や産業を支える小規模事業者等の生産性向上と持続的発展を図るために、補助金活用をきっかけに、持続的な経営に向けて自ら経営計画を策定しそれに基づく販路開拓に取り組みましょう。「小規模事業者持続化補助金」の申請書作成のポイント等を解説します。セミナー後の個別相談もご利用ください。	**無料**
実践 カイゼン能力 向上セミナー	11月19日(木) 9:30－17:00	とくしま産業振興機構	問題解決や業務改善の基本から、実践的なカイゼンの進め方までを、さまざまな事例や演習を通して体系的・体験的に学ぶセミナーです。問題解決の手順を活用した原因分析や対策の立て方、アイデア発想・創造力開発など、職場の問題を解決し、業務改善につなげる実践力を身につけます。業務改善を進めたいリーダー・管理者の方におすすめです。	**一般：8,000円 徳島県KAIZEN研究会会員企業、改善エキスパート認定者：無料 (公財)とくしま産業振興機構賛助会員：半額**
中小企業省力化 投資補助金（一般型） 実践セミナー 【返還リスクまで理解】	11月20日(金) 13:30－15:00	とくしま産業振興機構、オンライン	人手不足を設備投資で突破する！省力化投資補助金「一般型」実践セミナー全5回のセミナーです。一回のみの受講可能。制度説明にとどまらず、事業者が自社の人手不足や業務上の課題を整理し、設備投資による省力化、生産性向上、賃上げ及び収益力向上につなげるための実践的な知識を提供します。全5回を通じて、申請可否の判断から現場分析、数値計画、審査対策、採択後の実行までを段階的に学び、事業計画の骨格を整理できる状態を目指します。第3回【返還リスクまで理解】では、労働生産性・賃上げ・投資回収、必須目標と投資効果を試算し、実行可能な3-5年計画をつくりましょう。	**無料**
AIで解決!? 会社の「困った」 改善講座 【人事・労務編】	11月25日(水) 13:30－15:00	オンラインのみ	【人事・労務編】応募が来ない求人票を、求人者目線で見なおす 求人票、面談メモ、社員の声には、会社の魅力や採用改善のヒントが隠れています。AIを使って求める人物像や伝えるべき魅力を整理し、求職者に届く言葉を探ります。	**無料**
第5回DX推進セミナー **ノーコードで簡単 システム開発！ JUST.DB体験会**	12月2日(水) 10:00－16:30	とくしま産業振興機構 研修室	「こんなシステムが欲しい」を、今日その場で形にしてみませんか？ジャストシステム社が提供する、専門的な知識がなくても簡単に実用的なシステムが作れるノーコード開発ツールの体験会を開催します。自社に適したシステムをすぐに自分たちで形にできる、これからの企業のスタイルを学び、強い中小企業への基盤づくりを学びましょう！	**無料**
DX推進セミナー 特別編 **人手不足を スマートに解決！ 明日から使える 「中小企業のための 生成AI活用術」**	12月11日(金) 14:00－15:30	とくしま産業振興機構 研修室、オンライン	日進月歩で進化を続ける生成AIは、もはや「使う・使わない」ではなく「どう使えばもっと便利になるか」を考える段階です。うまく使えば、生産性向上や人手不足の軽減・解消にも力を発揮するこの新しいツールについて、最新の使い方を学ぶセミナーです。昨年に引き続き、日本マイクロソフトのカリスマエバンジェリスト・西脇資哲氏に登壇していただき、生成AIの最新動向から、ビジネスや日常での具体的な活用法まで、初心者にもわかりやすく実践的に解説します。今すでに使っている人も、そうでない人も、この機会に生成AIのもっと便利な・おもしろい使い方について学んでみてください。	**無料**

企業情報とくしま
10月号 No.519 令和8年10月1日
2026.10 No.519

副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進支援費補助金のお知らせ

副業・兼業プロフェッショナル人材
活用促進支援費補助金のお知らせ



［趣旨］
徳島県では、県内中小企業の皆さまが、徳島県プロフェッショナル人材戦略拠点（以下、プロ拠点）を通じて、プロフェッショナル（専門）人材を副業・兼業形態で新たに活用する場合、その費用の一部を助成する補助金のご利用先を募集しています。

［補助限度額］ **50万円**

［補助率］ **8/10以内**

［申請受付期間］ 令和8年 **4/1（水）** ～ 令和9年 **2/26（金）** \必着/
この期間において、副業・兼業を開始した日から起算して30日以内もしくは、令和9年2月26日のうち早い日付まで。
※なお、期間内であっても予算の上限に達した場合は、募集を終了することがあります。

［補助対象期間］ 令和8年 **4/1** から令和9年 **3/10** まで（この期間外の経費は対象になりません。）

具体的な手続きについて

詳しくはコチラ
徳島県 HP
産業成長推進課

STEP 1 **プロ拠点への相談**（補助対象事業者⇒プロ拠点）
まずはプロ拠点へご相談ください。

STEP 2 **登録人材紹介事業者への取り次ぎ**（プロ拠点⇒人材紹介事業者）

STEP 3 **業務委託等の決定 / マッチング**（補助対象事業者）
業務委託等が決定しましたら、プロ拠点と相談の上、**補助金交付申請書及び必要書類**を準備してください。

STEP 4 **補助金交付申請書の提出 / 交付決定**（補助対象事業者⇒徳島県）
副業・兼業人材の業務開始日から30日以内に補助金交付申請書を提出してください。
徳島県が審査のうえ、交付可否を決定します。



STEP 5 **実績報告書の提出**（補助対象事業者⇒徳島県）
補助事業の完了の日から30日以内、または令和9年3月10日のいずれか早い日までにご提出ください。

STEP 6 **実績報告書の確認 / 補助金額の確定**（徳島県）
徳島県にて確認を行い、補助金額を確定し、補助事業者へ通知します。

STEP 7 **請求書の提出 / 支払い**（徳島県⇒補助事業者）
確定通知後、請求書をご提出いただき、支払いとなります。

お問い合わせ窓口

人材確保について
徳島県プロフェッショナル人材戦略拠点
〒770-8570　徳島県徳島市万代町１丁目１番地　徳島県庁2階
TEL 088-635-0611　FAX 088-635-0617　E-mail pro-jinzai@our-think.or.jp

徳島県 プロフェッショナル人材戦略拠点HPはコチラ

補助金について
徳島県経済産業部 産業成長推進課
〒770-8570　徳島県徳島市万代町１丁目１番地　徳島県庁5階
TEL 088-621-2367　E-mail sangyouseichousuishinka@pref.tokushima.lg.jp



お知らせ　来月号は、とくしま創業促進費補助金２次募集採択事業者をご紹介します。

発行所：公益財団法人とくしま産業振興機構 経営支援部
〒770-0865 徳島市南末広町5番8-8 徳島経済産業会館 2階
TEL.088-654-0101㈹ FAX.088-653-7910 E-mail: jouhou@our-think.or.jp
印刷所／協業組合徳島印刷センター
徳島市問屋町165 TEL.088-625-0135